



2019年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年2月13日

上場会社名 ベルトラ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7048 URL <https://corp.veltra.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 二木 渉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役Headquarters Division Director (氏名) 皆嶋純平 TEL 03-6262-5481

定時株主総会開催予定日 2020年3月25日 有価証券報告書提出予定日 2020年3月26日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績(2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	4,351	29.0	844	102.5	768	140.8	521	67.6
2018年12月期	3,371	19.3	417	365.7	319	795.1	311	789.1

(注) 包括利益 2019年12月期 536百万円 (75.4%) 2018年12月期 305百万円 (614.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	18.26	17.51	30.1	13.3	19.4
2018年12月期	11.68	11.21	32.5	7.3	12.4

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 百万円 2018年12月期 百万円

(注) 1. 2018年9月27日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は2018年12月25日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しており、新規上場日から前連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	6,424	2,125	32.5	72.86
2018年12月期	5,111	1,374	26.9	48.88

(参考) 自己資本 2019年12月期 2,085百万円 2018年12月期 1,374百万円

(注) 2018年9月27日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	1,281	491	14	3,978
2018年12月期	852	257	315	3,170

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期		0.00		0.00	0.00			
2019年12月期		0.00		0.00	0.00			
2020年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2020年12月期の連結業績予想 (2020年 1月 1日 ~ 2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,476	28.0	279	35.4	253	34.7	177	32.8	6.16
通期	5,681	30.6	1,010	19.6	957	24.6	670	28.5	23.30

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1 社 (社名) VELTRA KOREA Inc. 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期	28,621,000 株	2018年12月期	28,110,000 株
期末自己株式数	2019年12月期	20 株	2018年12月期	株
期中平均株式数	2019年12月期	28,562,056 株	2018年12月期	26,642,877 株

(注)2018年9月27日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数及び期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

2019年12月期の個別業績(2019年1月1日~2019年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	4,267	31.6	893	111.0	828	142.1	484	27.3
2018年12月期	3,242	32.0	423	451.6	342		380	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期	16.96	16.27
2018年12月期	14.28	13.70

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	6,031	1,919	31.8	67.08
2018年12月期	4,942	1,263	25.6	44.94

(参考) 自己資本 2019年12月期 1,919百万円 2018年12月期 1,263百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経営環境は、国際情勢においては、通商問題が世界経済に与える影響、金融資本市場の変動の影響、英国のEU離脱の動向等のリスクが存在するものの、国内においては、雇用・所得環境の改善や各種の政策効果もあり、景気は緩やかに回復いたしました。

このような経済状況の中、旅行業界におきましては、2019年における日本人出国者数が前年同期比5.9%増の2,008万人となり堅調に推移いたしました。また、訪日外客数は前年同期比2.2%増の3,188万人と、引続き高い伸びを示しております（出典：日本政府観光局（JNTO））。また、2019年の世界全体の観光客は前年同期比4.0%増の14.6億人となり、今後も増加傾向が続くとされております（出典：国連世界観光機関（UNWTO））。

そのような事業環境のもと、当社グループは、現地体験ツアー専門のOTA（オンライン・トラベル・エージェンツ）企業として、(1)主に日本人の海外旅行向けのサービスを提供する「海外旅行部門」、(2)訪日旅行者向けのサービスを提供する「インバウンド部門」、(3)グローバルな旅行者向けに世界各地のサービスを提供する「グローバル部門」に組織編成をおこなうとともに、それぞれの部門がターゲットとしている旅行者に現地体験ツアーを販売してまいりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は4,351,002千円（前年同期比29.0%増）となりました。なお、営業収益を収益区分別にみますと、海外旅行部門が4,091,835千円（前年同期比31.5%増）、インバウンド部門が82,408千円（前年同期比34.1%増）、グローバル部門が176,757千円（前年同期比11.1%減）となりました。

利益につきましては、営業収益獲得のための広告宣伝費用、事業拡大のための人件費及び将来にわたる人員増加に備えたオフィス移転関連費用などにより営業費用は増加したものの、ゴールデンウィークの大型連休を主な要因とした好調な事業環境に加えて、夏休み期間中の予約数も堅調に推移したことによる営業収益の拡大が営業費用の増加を吸収することとなった結果、営業利益は844,801千円（前年同期比102.5%増）、経常利益は768,789千円（前年同期比140.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は521,510千円（前年同期比67.6%増）となりました。

なお、当社グループは、旅行関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値と比較を行っております。

(流動資産)

当連結会計期間末における流動資産は5,491,383千円と、前連結会計年度末比1,179,195千円増加しました。これは主に、現金及び預金が806,146千円、営業未収入金が261,295千円増加したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計期間末における固定資産は933,226千円と、前連結会計年度末比134,090千円増加しました。これは主に、ソフトウェアが123,895千円、建物が93,378千円増加したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計期間末における流動負債は4,148,901千円と、前連結会計年度末比759,443千円増加しました。これは主に、営業未払金が460,593千円、前受金が264,852千円増加したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計期間末における固定負債は149,714千円と、前連結会計年度末比198,081千円減少しました。これは主に、長期借入金が197,996千円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計期間末における純資産は2,125,994千円と、前連結会計年度末比751,924千円増加しました。これは主に、オーバーアロットメントによる新株式発行等により資本金84,344千円、資本剰余金84,344千円増加したこと、親会社株主に帰属する当期純利益521,510千円を計上したことによる利益剰余金の増加によるものです。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度末より807,151千円増加し、3,978,040千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は1,281,998千円（前連結会計年度は852,592千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益650,498千円、仕入債務の増加額460,602千円、前受金の増加額265,109千円などの増加要因と、売上債権の増加261,014千円などの減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果減少した資金は491,950千円（前連結会計年度は257,467千円の支出）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出490,655千円の減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果増加した資金は14,517千円（前連結会計年度は315,292千円の収入）となりました。これは主に、株式の発行による収入168,689千円、非支配株主からの払込による収入43,850千円の増加要因と、長期借入金の返済による支出197,996千円の減少要因によるものであります。

（4）今後の見通し

2020年12月期においては、引き続き魅力的な体験型アクティビティの発掘を進めるとともに、昨年試験的に実施した認知度向上のためのプロモーション強化の続行、現地到着後サービスの強化によるオフライン市場のオンライン市場化を積極的に進め、既存事業強化及び当社の市場シェア拡大を図ってまいります。また、日本のインバウンド市場が堅調に推移する中、日本国内の鉄道関連商品を中心としたプラットフォーム事業を運営するリンクティビティにおいても、商品供給元である日本の鉄道関連企業との契約を拡充させ、成長スピードを高めるとともにインバウンド事業の拡大を図ってまいります。さらに、経営管理体制を強化し、積極的な人員採用も進めながら、テクノロジーによる業務効率を図り、効率的な収益体制の構築に努めてまいります。

以上の結果、2020年12月期の連結業績予想につきましては、営業収益5,681百万円（前期比30.6%増）、営業利益1,010百万円（同19.6%増）、経常利益957百万円（同24.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益670百万円（同28.5%増）を見込んでおります。

なお、業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,171,894	3,978,040
営業未収入金	1,031,051	1,292,347
その他	109,241	220,995
流動資産合計	4,312,187	5,491,383
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,946	116,324
工具、器具及び備品	47,877	86,699
減価償却累計額	△38,516	△54,556
有形固定資産合計	32,307	148,467
無形固定資産		
ソフトウェア	409,018	532,913
ソフトウェア仮勘定	69,938	27,810
その他	216	216
無形固定資産合計	479,172	560,940
投資その他の資産		
繰延税金資産	236,601	158,961
その他	51,055	64,857
投資その他の資産合計	287,656	223,819
固定資産合計	799,136	933,226
資産合計	5,111,324	6,424,610

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,299,676	1,760,270
1年内返済予定の長期借入金	197,996	197,996
未払金	232,200	339,984
未払法人税等	121,500	8,723
前受金	1,304,392	1,569,244
ポイント引当金	142,996	176,728
その他	90,695	95,954
流動負債合計	3,389,457	4,148,901
固定負債		
長期借入金	347,511	149,515
繰延税金負債	285	199
固定負債合計	347,796	149,714
負債合計	3,737,254	4,298,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	441,030	525,374
資本剰余金	551,421	635,765
利益剰余金	404,975	926,486
自己株式	-	△25
株主資本合計	1,397,426	2,087,600
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△2,939	580
為替換算調整勘定	△20,416	△2,722
その他の包括利益累計額合計	△23,356	△2,141
非支配株主持分	-	40,535
純資産合計	1,374,070	2,125,994
負債純資産合計	5,111,324	6,424,610

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）	当連結会計年度 （自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）
営業収益	3,371,970	4,351,002
営業費用	2,954,779	3,506,200
営業利益	417,190	844,801
営業外収益		
受取利息	139	264
その他	3,138	2,245
営業外収益合計	3,278	2,509
営業外費用		
支払利息	4,252	2,973
為替差損	76,688	70,804
株式公開費用	16,631	-
その他	3,613	4,744
営業外費用合計	101,187	78,521
経常利益	319,281	768,789
特別損失		
減損損失	-	118,290
関係会社事業整理損	74,484	-
特別損失合計	74,484	118,290
税金等調整前当期純利益	244,797	650,498
法人税、住民税及び事業税	120,380	59,451
法人税等調整額	△186,769	76,053
法人税等合計	△66,389	135,504
当期純利益	311,187	514,993
非支配株主に帰属する当期純損失（△）	-	△6,516
親会社株主に帰属する当期純利益	311,187	521,510

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）	当連結会計年度 （自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）
当期純利益	311,187	514,993
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△2,792	3,520
為替換算調整勘定	△2,685	17,694
その他の包括利益合計	△5,478	21,214
包括利益	305,708	536,208
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	305,708	542,725
非支配株主に係る包括利益	-	△6,516

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	176,070	286,461	93,788	556,319
当期変動額				
新株の発行	264,960	264,960		529,920
親会社株主に帰属する当期純利益			311,187	311,187
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	264,960	264,960	311,187	841,107
当期末残高	441,030	551,421	404,975	1,397,426

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△147	△17,731	△17,878	538,441
当期変動額				
新株の発行				529,920
親会社株主に帰属する当期純利益				311,187
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,792	△2,685	△5,478	△5,478
当期変動額合計	△2,792	△2,685	△5,478	835,628
当期末残高	△2,939	△20,416	△23,356	1,374,070

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	441,030	551,421	404,975	-	1,397,426
当期変動額					
新株の発行	82,667	82,667			165,335
新株の発行（新株予約権の行使）	1,677	1,677			3,354
親会社株主に帰属する当期純利益			521,510		521,510
自己株式の取得				△25	△25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	84,344	84,344	521,510	△25	690,173
当期末残高	525,374	635,765	926,486	△25	2,087,600

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,939	△20,416	△23,356	-	1,374,070
当期変動額					
新株の発行					165,335
新株の発行（新株予約権の行使）					3,354
親会社株主に帰属する当期純利益					521,510
自己株式の取得					△25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,520	17,694	21,214	40,535	61,750
当期変動額合計	3,520	17,694	21,214	40,535	751,924
当期末残高	580	△2,722	△2,141	40,535	2,125,994

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	244,797	650,498
減価償却費	103,711	172,487
減損損失	-	118,290
ポイント引当金の増減額（△は減少）	31,498	33,815
受取利息	△139	△264
支払利息	4,252	2,973
為替差損益（△は益）	25,694	321
株式公開費用	16,631	-
売上債権の増減額（△は増加）	△246,916	△261,014
その他の資産の増減額（△は増加）	20,753	△117,839
仕入債務の増減額（△は減少）	226,071	460,602
未払金の増減額（△は減少）	93,870	107,020
前受金の増減額（△は減少）	348,636	265,109
その他の負債の増減額（△は減少）	1,299	20,671
その他	13,353	3,685
小計	883,514	1,456,358
利息の受取額	139	264
利息の支払額	△4,064	△2,763
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△26,997	△171,860
営業活動によるキャッシュ・フロー	852,592	1,281,998
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	1,005
固定資産の取得による支出	△257,467	△490,655
敷金の差入による支出	-	△46,640
敷金の回収による収入	-	44,339
投資活動によるキャッシュ・フロー	△257,467	△491,950
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△197,996	△197,996
株式の発行による収入	513,288	168,689
自己株式の取得による支出	-	△25
非支配株主からの払込みによる収入	-	43,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	315,292	14,517
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16,645	2,586
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	893,772	807,151
現金及び現金同等物の期首残高	2,277,116	3,170,888
現金及び現金同等物の期末残高	3,170,888	3,978,040

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社グループは、旅行関連事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	48.88円	72.86円
1株当たり当期純利益金額	11.68円	18.26円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	11.21円	17.51円

- （注）1. 当社は、2018年9月27日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は2018年12月25日に東京証券取引所マザーズに上場しており、新規上場日から前連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	311,187	521,510
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	311,187	521,510
普通株式の期中平均株式数(株)	26,642,877	28,562,056
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,122,166	1,218,091
(うち新株予約権)	(1,122,166)	(1,218,091)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。